



第18回わんぱく相撲入間大会（6月10日、入間市民体育館にて開催）

のいるま 市議会 だより

No.159

平成24年6月
定例会号
2012年8月1日発行

6月定例会

条例改正など14議案を審議	2P
13名が一般質問	5P
市民の声、ミニ情報	12P

第2回定例会

トピックス

2012.6

平成24年第2回定例会は、6月7日から6月27日までの21日間開催され、提出議案14件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、市長提出による専決処分3件、規約1件、条例3件、人事案件1件、一般議案1件、契約3件、平成24年度補正予算1件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

入間市子ども医療費の支給に関する条例及び入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例など14議案を審議

条例

一部改正条例

議案第38号	入間市火災予防条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第39号	入間市印鑑条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第40号	入間市子ども医療費の支給に関する条例及び入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第39号

外国人住民について、外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正により、平成24年7月9日から外国人登録制度が無くなり、日本人住民と同様に住民票が作成されることになりました。これに伴い、外国人登録法に基づく規定を削除し、住民基本台帳法等に基づく規定を加えるものです。

議案第40号

入院に係る子ども医療費の支給及び入院時の重度心身障害者食事療養標準負担額の全額助成について、(1)入院分に係る支給対象年齢を9歳までから15歳までに拡大、(2)子ども医療費の支払及び審査事務を「社会保険診療報酬支払基金」及び「国民健康保険団体連合会」に委託することができるよう規定を追加、(3)助成を受ける権利の譲渡、担保禁止規定を追加、(4)過払い等に対し返還させることができることを明記します。

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
9月に開かれる予定です。

議会の運営と委員会

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。
定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほかに必要があるときは臨時会が開かれます。
会期中には、本会議や委員会が開かれます。
本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。
委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。現在、入間市議会には、趣旨・目的に応じて、総務・都市経済・福祉教育の3つの常任委員会、議会運営委員会、特別委員会(必要があるときに設ける)が置かれています。

常任委員会

行政視察

報告



福祉教育 常任委員会

5月22日
東京都杉並区
5月23日
福岡県大野城市
福岡県春日市

杉並区

児童青少年センターについて

東京23区の西端にあり、密度の高い住宅地が広がり、人口は約53万人。区内には41もの児童館があるが、区の中央部に位置する『児童青少年センター』は、各児童館の連絡調整や、全体の統括機能を担っている。

建物規模は『人間市児童センター』とほぼ同じだが、体育館やホール、工芸・調理室、防音スタジオが、一見して、青少年向きと理解できる。

中・高校生が自主的に、文化やスポーツの団体活動を企画し、実施し、交流する、自由な居場所づくりを目的とし、平成9年秋に開設された。

設置当時の背景には、学校でのいじめ、家庭内暴力などの、社会問題があった。区は、諸問題の解決策として『大型児童館』を検討したが、



杉並区にて(児童青少年センター「ゆう杉並」)

施設設計の段階から、現場の専門職員の提言や、公募による中・高校生43人の建設委員会による、半年間の合意形成の成果が、反映されている。

大野城市

高齢者移動支援事業について

福岡市の南に隣接する。市域は南北に細長く、人口は約9万7千人。

南部の丘陵地帯に、40年程前に開発された戸建て住宅地がある。住民の高齢化が進んでおり、高低差の多い坂道のため、買物や通院などで、日常生活に移動支援が必要となった。

市が、ワンボックス型の車両による移動手段の確保を企画し、7つの区の連合体の『南コミュニティセンター』が、モデル事業の実施と検証

の上で、平成21年4月から導入した。行政と市民の協働事業であり、車両・ガソリン代や車検・保険料は、市が負担し、有償ボランティア(運転手兼介助者)の報酬は、住民負担による南地区コミュニティ委員会の、諸運営費の一つとして拠出している。地区の65歳以上の方が対象で、利用料は無料であるので、国土交通省の規制は受けず、生活実態に合った、自由で効率的な運行となっている。



大野城市にて(高齢者移動支援事業「ふれあい号」)

春日市

コミュニティ・スクールについて

福岡市博多区に隣接する小さな市域に人口は約11万人であるが、年齢別では児童・生徒の年齢層の人口割合は、入間市よりもかなり高い。



春日市にて

正式名は『学校運営協議会制度』で、子どもと地域の現状を踏まえ、保護者や地域住民の声を、学校教育に直接反映させる。学校・家庭・地域・教育委員会が目標を共有し、一体となって、子どもたちを育む。

学校運営協議会は、学校の応援団となり、協働しながら、相互に責任を果たす、協働・責任分担方式を採用。教育委員会では、学校教育と社会教育の連携で、保護者・地域と共に学校運営にあたることを目指す。

また、学校運営協議会は、協議・承認された内容を課題ごとに具体化・具現化するための、取組や組織編成、運営形態によって、3つのタイプに識別できる実働組織を置き、関係者の連携により、実践につとめる。

ダイヤ4市市議会議員 狭山茶新茶キャンペーン

ダイヤ4市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市）の市議会では、狭山茶の信頼回復を図るため、「ダイヤ4市市議会議員狭山茶新茶キャンペーン」を一齐に実施しました。

入間市議会では、6月25日早朝に入間市駅、武蔵藤沢駅、仏子駅、金子駅の4駅で、入間市茶業協会が制作した狭山茶一煎茶パック及びパンフレットを配布、また、入間市役所にて狭山茶の試飲を行い、安全で安心な、そして美味しい新茶のPRを行いました。



Question 1 一般質問

Answer

6月定例会の一般質問は、質問者13名により6月19・20・21日の3日施行されました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

Question 1 市政20年の総括と今後の政治姿勢

友山 信夫議員

質問 ①木下市政5期20年の総括。②継続した市政への意欲は。

市長 ①健康福祉・環境・教育文化の振興を掲げ、市民との協働を推進してきた。困難な問題もあったが、全力を挙げて、市の発展のために努めてきた。その結果、市民から80・3%の住みよさの支持を得ている。少子高齢化、人口減少、地域主権等の難問を、一致結束して乗り切る必要がある。②健康で、意欲は誰にも負けないが、市民、議員、職員に感謝を込めて、20年の幕を引きたい。

質問 ①市長の所信である「入るを量りて、出るを為す」という言葉の感想。②人口が減少する中でのまちの活性化について。

市長 ①「出るを為す」とは、予算を簡単に削るのではなく、検討を加え、判断し、市民の納得を得ることである。②活性化には、産業経済と心の両面がある。経済の活性化は、地域にふさわしいものを追及する永遠の課題だ。心の活性化は、市民自



木下市政3期目にオープンした健康福祉センター

ら感じて行動する文化的なものであり、人口減少、高齢化社会で、地域の絆、互助精神を育むものである。

質問 市長としてのリーダーシップについて、どう考えるか。

市長 付和雷同、軽率妄動を慎み、物事の本質を見極め、政策を未来につなげる沈着冷静な判断力と、賛否のあるなかで、政策をまとめあげる強い信念を持ち、先見性、洞察力を備え、人材を育成し、他者から信頼を得られる素質のことである。

Question 2

「原発ノー」の表明で市民を守れ

石田 芳夫議員

質問 福島原発事故は広島型原発の168倍の放射能をばらまいた。人間市で数徳田の狭山茶被害、子どもたちへの不安などが深刻な悩みとなっている。修繕できない福島原発を5月のような風速100m超の竜巻が襲ったら、首都圏が再び放射能汚染される危険がある。「脱原発をめざす首長会議」が70名参加で発足している。原発ゼロをめざすべきではないか。

市長 対応が甘かった。二重・三重の防御の姿勢が必要。首長会議は承知しているが、参加の意思はない。



事故多発のオスプレイ

質問 東京電力の家庭向けは販売電力量の38%だが、利益の91%も負担させられている。再稼動を前提とした電気料金値上げへの見解は。

市長 あり方が本末転倒であり、賛成できない。

質問 消費者庁の放射性物質検査機器の貸与を市民活用と学校給食検査の充実などに活用できないか。

市長 9月末か10月に配分される予定だ。研修を受ける職員が対応。

質問 再生可能エネルギーの固定価格買取制度が7月から実施され、普及促進が図られる。人間市での利用可能なエネルギー調査をすべき。

市長 内部検討で調査はしない。

質問 米軍機オスプレイ横田基地一時配置に瑞穂町などと共に反対を。

市長 飯能・日高に声をかける。

質問 昭和38年から平成20年までの横田基地関連飛行機事故は49件あり、安保条約10条で破棄通告すべき。

市長 安保条約破棄の考えはない。

Question 3

生活保護制度と公共事業の入札

齋藤 國男議員

質問 生活保護制度の見直しを。①額に汗して働く人が報われる社会を目指し、自助・自立を基本に共助・公助を付加し、生活保護を最後の安全網として真に必要な人に行きわたる機能した制度はどうか。②受給者へ調査権限を強化できるか。

福祉部長

①生活保護制度は、病気や失業などの何らかの原因により生活に困っている人に対して、国民の生存権の保障を規定した憲法の理念に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自分で自分の生活を支えられるように支援することが目的。しかし、未完成の部分もあり改善の余地もあると思う。②福祉事務所での調査権限強化で、現在、厚生労働省で検討。生活保護法令の改正のみに留まらず、民法等の改正も指摘されているという報道もある。

質問

①公共事業は人間市に本社を置く企業だけで、なぜ入札ができないのか。市内業者が落札することにより、その業種、業種に係る人たちが活気づき、税収も上がり、雇用の拡大にも繋がると思うが。



人間市本庁舎

②災害時において自分たちの街は自分たちで守るという意味で、市内業者の育成は考えているのか。

総務部長

①入札参加資格については、他の自治体同様である。今後において競争性は保ちつつ、なるべく市内業者に受注できるよう検討、研究していく。②災害のみならず、市内建設業者の方々の市民の安心安全に対する日頃のご尽力に感謝する。

住宅耐震診断と家具転倒防止策

向口 文恵議員

質問 今後予想される巨大地震に備えて民間の住宅における安心は確保されているのか。住宅耐震診断補助金の拡充について問う。①旧耐震基準木造住宅への予算枠の拡充を②旧耐震基準共同住宅の実態調査を③管理アドバイザーの派遣を④共同住宅への耐震診断の補助を。

市長 ①これまでの実績として14件あり今年の予算5件がすでに埋



家具転倒防止金具

まっている状況。耐震改修の予算も組んでいるのでこちらと弾力的に対応していく。予算不足の時はしかるべき対応をする。②県の実施した分譲マンション調査で対応していく。具体的な中身は調査していないが課題把握に努力していく。③「マンション居住ネットワーク」の正会員でもあるので今すぐ派遣はできないが、こちらで対応したい。④民間の共同住宅の様々な問題は理解するところである。合意形成の難しさなどの課題等を踏まえて今後しかるべき方法を検討していく。

質問 震災に備えて個人が取り組むべき備えの中でも「家具の転倒防止」が重要である。この金具を取り付けることで80%の被害が食い止められるとの試算もある。高齢者、障がい者世帯に対する「家具転倒防止金具」の取り付け援助ができないか。
市長 こうした金具の重要性は理解している。自助のしにくいこうした方々への支援の在り方を自主防災会などと協力し、充分に検討していきたい。

公共交通の検討と実施

野口 哲次議員

質問 鉄道網は、西武池袋線とJR八高線の2路線があるが、いずれも市の周辺部に位置しており、鉄道による地域間アクセスは限定的となっている。

民間路線バスは、駅とアクセスする形で走っている。市内循環バスは民間バスが通っていない経路を補うように、市内公共施設等を結ぶコースで運行されている。

結果として、市内には、バス停が



市内循環バス ていーろーど

遠く離れている交通空白地域とバスの便が少ない交通不便地域が多く存在し、公共交通の利便性の格差が生じている。

市内循環バスの路線や停留所、所要時間や便数を工夫することにより公共交通の空白地域の解消と利便性の向上を図っては。

市民部長 第5次総合振興計画後期基本計画(平成24年度から28年度)に、公共交通網の整備の検討が施策として挙がっている。その期間内に、「ていーろーど」を含めた公共交通を検討していきたい。

質問 公共交通は、地域で生活をしていくための必須の社会インフラである。なるべく、早く利便性の高い公共交通を実現することが望まれる。後期基本計画終了年度の28年度を、検討だけでなく実施の目標としては。

市民部長 後期基本計画どおり、5年間を検討の期間としていく。

「その他」 地域福祉コーディネーター等について質問。

Question 6

老後を安心して暮らせる人間市に

吉澤 かつら議員

質問 「孤独死」「孤立死」が問題

になってきている。①経済的問題があったのか、地域とのつながりはどうだったのかなど生前の状況を把握し分析が必要ではないか。②孤独死は低所得層に多いとも言われる。困ったときに地域包括支援センターや市役所に相談しやすい体制づくりを。

福祉部長

①確かに生前の状況を調査し分析していくことは必要。②包括を知らない人も多い。相談にこられるよう情報提供を推進していく。

質問

低所得や単身の高齢者の場合、賃貸住宅を確保することが困難になる。民間賃貸住宅家賃の助成を行っている自治体もあるが、こうした制度の創設が必要ではないか。

福祉部長

そうした制度については今後、研究・検討していきたい。

質問

今年から介護保険制度と介護報酬が改定された。これによって調理や掃除など生活援助の時間が短縮され、利用者やヘルパーから改善を求める声が出されている。市内の実態把握と国に対し改善の要望を。

介護保険料の軽減を！

市が実施した一般高齢者へのアンケート調査

問) 現在の暮らしの状況をどう感じますか。
 苦しい 15.7% } 合わせて58%の人が
 やや苦しい 42.7% } 苦しいと感じている。

【自由回答】

- ・これ以上の保険料増額は困ります。限界です。
- ・介護保険料が高いです。下げてください。
- ・年金の受け取り額が減り、生活できない。

福祉部長

実態がどうであるか、今後アンケートで把握していきたい。

質問

今年から介護保険料が大幅に値上げされた。保険料や利用料の負担が重いという市民の声を受け止め、①保険料・利用料の軽減制度の拡充を。②保険料減免制度については制度が市民に知らされていない。制度の周知・徹底を図るべき。

市長

①現行の制度を維持する。②制度のPRについては検討する。

Question 7

医療費は通院も中学卒業まで拡大

安道 佳子議員

質問 沢内村の「生命尊重」の行政に学ぶとき、子育て世代の暮らしが厳しい今、子ども医療費無料制度の役割についての認識は。

市長 少子化がすすむなかで、子育て世代を支援する制度の重要性は否定しない。

質問 人間市は、入院の無料化が県内で最も遅れており、今議会で中学卒業まで無料化の条例改正が提案された。通院の無料化も県内、近隣

市に比べて遅れていることをどのように受け止めているのか。

市長 人間市の制度が遅れているのは事実。各自治体がサービス競争のように取り組むのは問題がある。

質問 「中3まで年齢拡大を」との声が多い。人間市は健全財政であり、県内他市に比べ財政力は劣ってはいない。市民の願いに応え、子育て支援のまちづくりを目指すべき。

市長 若い方の収入は厳しい状況にあることから、強い願いであることは認識している。中学卒業まで無料化となると、1億6千万円を増加し、総額で4億円程度必要になる。慎重に取り組む課題だ。

質問

東町団地・4丁目周辺の生活道路は国道463号から基地のそばを通り、入管方面への抜け道となっている。スピードを下げずに通過する車両が後を絶たず、大変危険。路側帯のカラー舗装や、速度制限の標識の表示を工夫するなどの対策を。

市長

通学路でもあり、対策は必要。出来ることから始める。

子ども医療費支給制度県内の実施状況

(24年4月1日現在)

対象年齢	自治体数・自治体名			
	入院		通院	
18歳年度末 高校卒業まで	2	越生・滑川	2	越生・滑川
15歳年度末 中学卒業まで	58	さいたま・川越・蕨・飯能・所沢・狭山・志木など	43	さいたま・所沢・狭山・蕨・上尾・富士見など
12歳年度末	2	白岡・杉戸	7	深谷・和光・
9歳年度末	1	人間市	3	川越・日高・人間
6歳	0		1	
就学前	0		7	

※人間市は6月議会で、4月に遡り入院は中学卒業まで無料に条例改正

※所得制限の実施自治体はゼロ

※自己負担の実施は2自治体

公的保育を保障する市政を

小出 百議員

質問 入間市の保育所、保育園の保育士の正規、非正規の割合は。

市長 公立保育所は、保育士230人中106人が正規。124人が非正規である。

質問 専門職である保育士が特に公立保育所で非正規率が高い。正規の保育士を増やす必要があるのではないか。

市長 保育の現場で非正規率が高いことはよいとは思えないが、行財政改革の中で止むを得ない部分がある。

質問 「子ども・子育て新システム」は、現在の市町村の保育実施責任をなくし、保護者が保育施設と直接契約を結ぶ形になる。保育は行政が責任を持って行うべきではないか。

市長 保育に関して行政の責任をなくすべきではないと考える。

質問 「新システム」は株式会社での保育への参入を促し、保育を儲けのためのものに変質させるのではないか。



西武中央保育所

市長 今までにも保育施設が倒産して、保護者や子どもが大変な状況になった例もある。行政が何らかの形で規制していかなければならないと考える。

質問 通院や買い物などのための高齢者の足の確保にシルバータクシー券は必要なものと考える。存続するべきではないか。

市長 審議会の答申に従い廃止の方向に進まざるを得ない。

学校給食食器を新型食器に変更を

金澤 秀信議員

「学校給食 食器をアルマイト製から、新型食器に変更を」

質問 入間市と同様に市内全ての学校がアルマイト製食器なのは県内3市だけ。一日も早く、学校給食の食器を、新型食器に変更を。

教育総務部長 早期の切替えに向けて努力する。

「学校給食 米飯を自校炊飯に」

質問 遠隔地の工場から購入している割高な米飯の委託炊飯を見直し、割安・熱々な自校炊飯の導入検討を。

教育総務部長 他市の事例を研究。

「がん予防 ピロリ菌の検査・除菌で胃がん抑制を」

質問 平成21年の入間市民の死亡者総数千95人のうち、肺がん53人に対し胃がんは最多の59人。入間市のがん対策は胃がん対策が最重要課題である。胃がん抑制効果の高いピロリ菌の検査・除菌に取り組むべき。

健康福祉センター所長 「ピロリ菌除菌による胃がん抑制効果」は認識しており、他市の事例を研究する。



学校給食で使用中のアルマイト食器

「防災 災害時の水の供給体制の見直しを」

質問 荒川水系のトラブル対策として青梅市と本管接続の給水協定を。

水道部長 都水道局と交渉する。

質問 市の給水車の増車を。

水道部長 購入に向け検討する。

質問 市庁舎や小中学校などに、断水時に有効な深層井戸の設置を。

市長 まずは市内浄水場や各地区配水場に井戸の設置を行い、水の安定供給に向けて努力する。

Question 10

仙子の幹線道路・青少年活動施設

宮岡 治郎議員

質問 仙子の幹線道路の金子坂の改良整備について。①工事の日程は。②工事区間の長さや道路幅は。③交通安全対策は。④県道側の整備は。

市長 ①9月発注で、来年3月末までに完成。②交差点手前で延長は約97m。道路幅は、車道が北方方向で右折と左折の車線に分かれ、南方方向車線とで10m、片側歩道が東側に2mと、全体で延べ12mの幅となる。③信号機の改良は、工事後検討。脇の通り抜け道路は、仏子小の通学路であり、車両取締りを強化したい。④金子坂との交差点を暫定的に整備。

質問 仙子のリバーサイド団地東の交差点の、南北道路の拡幅について。①工事の日程は。②工事区間と幅、交差点の改良は。③定周期性信号機設置の用途と、交通安全対策は。

建設部長 ①9月から2月末まで。②長さは、交差点の南57m、北73m、延べ130m。道路幅は6.5m、7.5m。安全確保のため、四隅に隅切りを設ける。

市民部長 ③警察の回答では、条件が整えば早期に設置との事。路面表示や看板設置で注意を喚起する。



仙子の金子坂を南から望む。西側へ約2倍に拡幅する工事が、秋に始まる。

質問 「人間市青少年活動センター」について。①加治丘陵の自然体験の立地条件は。②利用の積極性は。

生涯学習部長 ①関東山地とつながりが強く、森林性の動物ムササビ等の生態観察や、山地性の植物の四季の写生等、多様性がある。②明確な目的を持った活動が見られる。共同生活を通じた例では、通学合宿事業、消防少年団の宿泊研修等がある。

Question 11

空き家対策・市民後見人育成事業

永澤 美恵子議員

質問 地震等により倒壊する危険性のある空き家等を適正に管理するため、条例を制定する自治体が増加している。認識と市の現状は。

市長 老朽化した空き家対策は重要である。早急に消防職員により危険な空き家等の実地調査を行う。

質問 市民からの苦情が出る前に対策を講ずることが行政の責務と考える。国の法律では行政指導を行う際にあいまいであるため自治体が独自条例を制定し積極的に対策に乗り出している。人間市でも制定すべき。

市長 制定に向けて前向きに検討する。

質問 身寄りのない認知症の高齢者、判断ができない障がい者の人権を守るため成年後見制度が開始された。今後、見守り等に重点を置いた後見人の在り方が重要視されており一定の講習を経て、家庭裁判所の任を受け活動する「市民後見人」が注目されている。人間市の現状は。

市長 東京大学の講座を修了して活動される方が3人いる。今後、需要は大きいと認識している。



長年に渡り、放置された空き家

質問 市民後見人の養成には1～2年を要する。初歩的な講座を開いて市民の理解を広げるべきでは。

市長 研究する。

質問 広域で成年後見センターを開設し専門職が市民後見人の活動を支える仕組みづくりに着手すべき。

市長 検討する。

(このほか)

狭山台区画整理地内公園計画

民間活力を活かし協働の街を！

堤 利夫議員

質問 待機児童の解消に向けて、現状と対策は。

市長 年度当初は12名で、年度末は87名に増加している。毎年度同様の傾向である。施設定員の115%対応と民間保育園3園が開園している。

質問 公立・私立の保育施設における乳幼児の受け入れ状況は。

市長 公立が3園で20人、私立が13園で114人が入所している。

質問 家庭保育室の設置基準を満たしている施設について、待機児童解消のため市が認可すべきでは。



私立保育園では15施設中13施設で、0歳児の受け入れを行っている。

市長 地域の保育ニーズが少ないということとで認可にいたっていない。

質問 地域のニーズという狭い区域での判断ではなく市域全体から判断すべきもので、施設の選択はあくまで保護者の意向ではないか。

市長 諸々の制約がある。

質問 高齢者の移動支援について「ていーろーど」に関するアンケート調査の結果は。

市長 70歳以上の回答が最も多く、高齢者の関心が高いことがうかがえる。利用目的としては、通院や買い物が多かった。

質問 医療機関における送迎バスの運行や民間企業の宅配サービス等民間活力の拡大策は。

市長 行政がそこまで要請する必要性については疑問である。

質問 昨年1年間の免許証返納者は121人で今後も増加が予測される。公共交通の役割は増大するのでは。

市長 路線バスとの調和もある。

子ども医療支給制度と行政改革

山本 秀和議員

質問 「子ども医療費支給制度」のうち通院分のさらなる拡充に対する、①基本方針、②制度の目的、③成果指標は。

副市長 ①必要であるが、慎重な対応を要する。行政改革の視点、安定財源の確保等、総合的に検討する
②市民要望も強く、子育て支援、環境整備の一環として捉えている③子どもの自然増、社会増の両面から考えるべきだが、総合的な判断になる。

質問 「所得の低い世帯」、「喘息・アトピー等の慢性疾患」、「大病やけが」等、社会全体で支えるべき対象範囲を絞り込むべきではないか。

副市長 本来に必要とする人へ、必要なサービスを提供するのは、福祉政策の基本原則ではある。しかし、対象の把握、検証には難しい課題もある。子育て支援、環境整備の観点や、他市並みのサービス提供を求める声も強いことも考慮する必要がある。子どもの成長過程における養育者と行政の基本方針とのバランスの中で対応すべきものと考ええる。

近隣自治体の『子ども医療費支給制度』

		小学校就学前	9歳 (3年生修了)	12歳 (小学校修了)	15歳 (中学校修了)
埼玉県※1 (補助基準)	入院 通院	○・■			
入間市	入院 通院		●・■	今回拡大	
狭山市 所沢市	入院 通院			●・■	
飯能市※2	入院 通院	●・■		●・□	
東京都※3	入院 通院	「マル乳」 ●・■		「マル子」○・■ 「マル子」○・□	

○：所得制限あり、●：所得制限なし □：一部負担金あり、■：一部負担金なし
※1：埼玉県は、県の補助基準。各市の制度がこれを超える場合、超えた部分は市費負担。
※2：飯能市は、「償還払い」制度。いったん窓口で立て替え、市から後で還付を受ける。小学校就学前までの「乳幼児」と、小中学生の「子ども」とは別制度。
※3：東京都も、小学校就学前までの「乳幼児(マル乳)」と、小中学生の「子ども(マル子)」とは別制度。瑞穂町、羽村市、武蔵村山市は表のとおり。青梅市と福生市は、市費負担により「マル子」の所得制限なし。

質問 学齢期児童・生徒の通院分に、「市議会議員の子女を対象としない」水準での所得制限、「一回500円以内、月2回まで」程度の一部負担金の導入を図るべきではないか。

副市長 研究の余地はあるが、今の段階で制度として定着するかどうかは疑問である。

【このほか】○職員研修体制の充実
○西武池袋線の東急東横線直通化に向けて



狭山茶とグローバル化



南峰 書間大郎(大学職員)

入間に越してきて18年となるが、工業、商業、農業、住宅がバランスよく発達しているわが街に、とても愛着を感じている。狭山茶の深い味わいも生活の中に溶け込んでいる。しかし、高齢化と産業構造の変化で工場は大型商業地に変貌し、お茶栽培は後継者難で将来が危ぶまれている。ご近所の生産者はつぶやいている。10年後、20年後を担う子供たちへ健全に発達した人間市を引継ぐため、狭山茶ブランドの維持とお茶の生産の復権を望みたい。

一方、中堅都市でさえもグローバル化の影響を免れない時代となった。経済活動や生活環境の整備の視座からは、虫食い転用を防ぎながら、広大な農地の新しい活用を考える時代が到来しているのではないだろうか。例えばメガソーラー基地として新興するのも妙案かもしれないと、一介のサラリーマンは思うのである。



南峰 長瀬三岐雄(無職)

夢の十郎まんじゅう

数年前、たまたま会合の食事の時平山五郎さんから木蓮寺にある金子十郎の墓の話聞いた。早速尋ねる事にした。桂川神社の前を通り過ぎると大きな霊園に出た。その中と聞いていたので右に左に探しながら本当に此処で好いのかとも思った。やっと見つけた。金子十郎家忠公之墓とあり、まず安心するが、墓地の中の墓？完全に失望した。その後、気になって金子十郎について調べていくと十九才の若さで鎮西八郎為朝の配下の高間兄弟を討ち取り、一の谷、屋島、壇ノ浦の戦いなどで数々の軍功を揚げたとある。歴史本、平家物語、平治物語の中で劇的場面に登場してくる武将である。ところが、生誕のこの地に、剛の武者、十郎の面影を残す物は余りに少ない。JR金子駅前金子十郎家忠公の大きな銅像が有っても良い。駅前の店で十郎まんじゅうを売って居て欲しい。



9月定例会日程案

- 8月29日(水) 開会
- 9月 3日(月) 総括質疑
- 9月 4日(火) 総括質疑
- 9月 5日(水) 総務常任委員会
- 9月 6日(木) 都市経済常任委員会
- 9月 7日(金) 福祉教育常任委員会
- 9月11日(火) 一般質問
- 9月12日(水) 一般質問
- 9月13日(木) 一般質問
- 9月21日(金) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111内線5112・5113



議会広報委員会

◎宮岡 治郎 ○向口 文恵 吉澤かつら
 関谷真奈美 野口 哲次 堤 利夫
 横田 淳一 小島 清人 平山 五郎

◎は委員長 ○は副委員長

いるま市 三二情報

スケアード・ストレイト教育技法

今年度の新たな取り組みとして、市内の全中学校では、交通事故防止に向け啓発効果の高い「スケアード・ストレイト教育技法」を導入した自転車交通安全教室を開催いたしました。この技法は、怖い思いヒヤッとする体験を通じ、社会通念上望ましくない行為を自主的に行わせないようにするもので、交通安全意識の醸成と高揚を図ることを目的としています。6月20日には西武中学校で、近隣の仙子小学校の高学年の児童も見守る中、自転車交通安全教室が開催されました。「シャドウ・スタントプロダクション」のメンバーが、自転車が車にはねられ、フロントガラスが割れるなど迫真の演技を披露。最後にはスタントマンが動かなくなるという、ドッキリ演出に子どもたちも自転車の危険な乗り方や、事故の恐ろしさを実感できたようです。7月中には全ての中学校で講座が終了しました。

受講後の中学生の自転車マナー向上を大いに期待いたします。

